

平成21年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	423831	市町村類型	~0
		ふりがな	おぢかちょう	21年度交付税	種地
		市町名	小値賀町	種地区分	-1

人 口	面 積	人口密度	人口集中地区	産 業 構 造				
				区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
17年	3,268 人	km ²	人/km ²	就 業 人 口	人	人	人	
12年	3,765 人	25.42	118.00		17年	628	132	796
7年	4,238 人	市町村の沿革(合併状況)						
増減率	-13.2 %	-11.2 %						
住民基本台帳	H22.3.31	2,955 人	大正15年4月1日 三村合併 「小値賀村」(笛吹村・柳村・前方村)					
	H21.3.31	2,999 人	昭和15年2月11日 町制施行 「小値賀町」					
				12年	666	242	843	
				国調	40.3 %	8.5 %	51.1 %	
				国調	38.0 %	13.8 %	48.1 %	

区 分	平成21年度	平成20年度	区 分	指 標 等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	千円 2,908,755	千円 2,866,779	基準財政需要額	千円 1,767,383	・ 財政再建
2 歳出総額 B	2,840,483	2,751,864	基準財政収入額	千円 171,571	・ 不交付
3 歳入歳出差引額 A-B C	68,272	114,915	標準財政規模	千円 1,919,884	・ 低開発
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	28,716	47,356	財政力指数	0.100	・ 農工
5 実質収支 C-D E	ア 39,556	イ 67,559	経常収支比率	(85.5) %	・ 産炭
実質収支比率	2.06 %	3.56 %	公債費比率	10.0 %	・ 法適過疎
6 単年度収支 F	ア-イ 28,003	47,591	債務負担行為を含む公債費比率	13.4 %	・ 県単過疎
7 積立金 G	53,916	245	起債制限比率	11.3 %	・ 離島
8 繰上償還金 H			積立金現在高	千円 1,178,185	(全域・一部) 全
9 積立金とりぐずし額 I			内訳		・ 辺地
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	25,913	47,836	財調基金	112,526	(全域・一部) 全
収益事業収入額			減債基金	133,350	・ 半島地域
徴税費率	18.6 %	20.4 %	その他	932,309	・ テクノ
			地方債現在高	千円 2,994,300	事務の共同
			債務負担行為額	千円 237,208	処理の状況
			<財政健全化指標>	%	・ 消防
			実質赤字比率	0.00	・ ごみ処理
			連結実質赤字比率	0.00	・ し尿処理
			実質公債費比率	18.3	・ 介護保険
			将来負担比率	49.7	・ 小学校関係
					・ 中学校関係
					・ 山林関係
					・ 火葬場
					・ 税務事務
					・ その他()

一 般 職 員 等 (普 通 会 計)				特 別 職 員		
区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
一般職員	49 人	千円 14,569	円 297,327	市 町 長	H20.10.1	598 千円
技能労務職員	4	1,060	265,000	副 市 町 長	H20.10.1	495
教育公務員	3	1,014	338,000	教 育 長	H20.10.1	476
消防職員				議 会 議 長	H16.10.1	255 (1人)
臨時職員				議 会 副 議 長	H16.10.1	198 (1人)
議 会 議 員				議 会 議 員	H16.10.1	180 (8人)
合 計	56	16,643	297,196			

公 営 事 業 等 の 状 況	事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額		事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額	
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	有・無	2,642	35,319	中央卸売市場事業	有・無		
	病院事業	有・無	37,227	56,205	駐車場事業	有・無		
	観光施設事業	有・無			交通災害共済事業	有・無		
	下水道事業	有・無	648	69,495	老人保健事業	有(無)	209	
	国民健康保険事業	有・無	62,714	31,620	電気事業	有・無		
	介護保険(保険勘定)	有・無	5,151	51,961	後期高齢者医療事業	有(無)	98	62,457
	# (介護サービス勘定)	有・無			渡船事業	有(無)	6,836	12,000

「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん償及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

